

レセプト情報・特定健診等情報データベース (NDB) の使用経験

公益財団法人 東京都医学総合研究所
精神行動医学研究分野 心の健康プロジェクト
奥村 泰之

2019/1/11
解説資料

精神病床への新規入院患者における在院日数

奥村泰之, 杉山直也, 野田寿恵, 立森久照: Journal of Epidemiology. in press.

<https://doi.org/10.2188/jea.JE20180096>

研究の背景

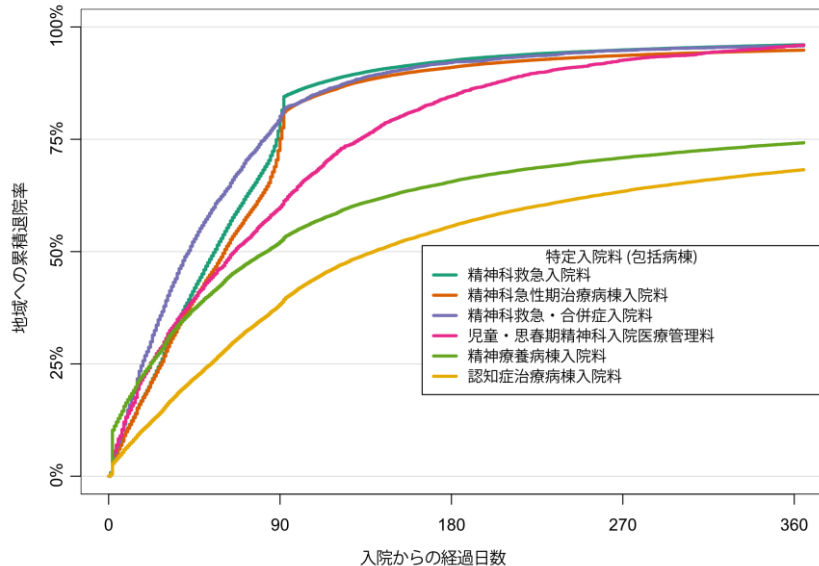
- 厚生労働省は、新たに入院する精神障害者は、原則1年未満で退院する体制を確保するべきとしている。
- 在院日数は退院促進施策の基盤となる情報であるが、これまでの推計法では、一病院内の在院日数に限られ転院を考慮できないなど、方法論上の課題があった。

研究の方法

- レセプト情報・特定健診等情報データベースを用いて、2014年4月から2016年3月の間に、精神病床へ新たに入院した605,982患者について、入院から地域に退院するまでの日数を評価した。

主要な結果

- 患者全体における360日以内の退院率は85.7%であった。
- 退院率は、入院料や病院ごとに大きく異なっていた。



読売新聞 2018年10月13日

精神科 1年以内に退院8割以上

新規入院患者60万人調査

精神科に新たに入院した患者の8割以上は、1年以内に退院しているとする調査結果を、医療経済研究機構などの研究チームがまとめた。

入院期間が長期化した場合、精神障害者の社会復帰が難しくなる傾向があるため、厚生労働省は2014年、新たに入院する場合は原則1年未満で退院する体制を確保するよう、医療・福祉関係者らに求める指針を策定している。

研究チームは、厚生省のデータベースを活用し、14年4月から16年3月にかけて、全国約1620か所の精神科病院などに新規に入院した約60万6000人について、退院までの日数を調べた。

その結果、患者の64%は90日以内に退院し、1年以内では86%に上った。認知症患者が対象の病棟に限ると68%だった。90日以内の退院率は病院ごとに大きく異なり、精神科救急は46〜96%、認知症治療病棟では0〜88%となった。

調査対象に、精神科に入院する患者の約2割を占める生活保護受給者は含まれていない。

研究チームは「病院によって退院率に差があることが確かめられた。各病院には、治療方針を検討する参考にしてほしい」と話している。

精神科急性期の医師配置水準とアウトカムの関連

奥村泰之, 杉山直也, 野田寿恵, 佐方信夫: Neuropsychiatric Disease and Treatment 14: 893-902, 2018.
<https://doi.org/10.2147/NDT.S160176>

研究の背景

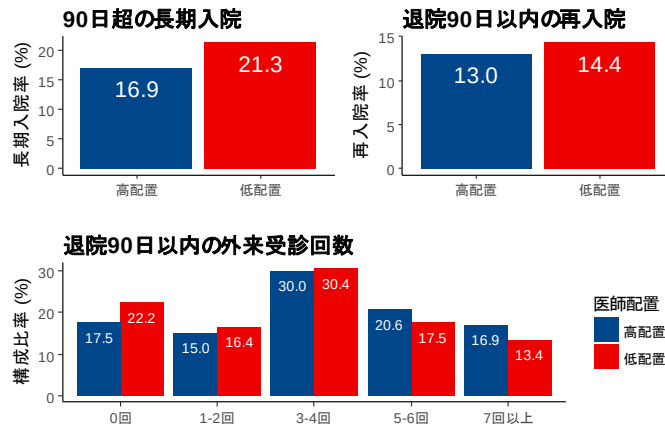
- 精神病床での医師数は、入院患者48名に対して医師1名と定められている。この数は、一般病床の3分の1, フランスやイギリスの6分の1に相当する。
- 平成26年度診療報酬改定より「精神科急性期治療病棟入院料1」において、入院患者16人に対して医師1名を配置した場合に、1日500点を加算できるようになった。
- この加算は、密度の高い医療を提供し在院日数の短縮を図る観点から新設されたものであるが、高水準の医師配置が患者のアウトカムの向上に寄与するかを検討した研究は国際的にも限られていた。

研究の方法

- レセプト情報・特定健診等情報データベースを用いて、2014年10月から2015年9月の間に、精神科急性期治療病棟へ新たに入院した13,138患者について追跡した。

主要な結果

- 高水準の医師配置は、①長期入院の抑制、②再入院の抑制、③退院後の受診回数の増加と関連していた。



読売新聞 2018年4月14日

精神科 医師手厚いほど入院短く

医師が通常より3倍多く配置された精神科の病棟では、患者が約3か月を超えて入院するリスクが2割下がるなどの分析結果を、医療経済研究機構などが発表した。医師が多いほど治療効果が高まり、入院期間の短縮につながると思われて、医師を手厚く配置しやすくする体制作りの必要性を訴えている。成果は国際医学誌「電子版」に掲載された。

精神科の医師配置に関する国の基準は、入院患者48人に対し1人。一般の病棟の入院患者16人に対し1人より手薄になっている。

同機構の元主任研究員で東京都医学総合研究所主席研究員

奥村泰之さんらは、精神症状が悪化した患者に集中的な治療をする病棟で、患者16人に1人と一般の病棟並みに医師を手厚く配置すると、診療報酬が高くなる仕組みに着目。レセプト(診療報酬明細書)の情報を集め、2014

精神病床退院後早期の精神科受診と再入院リスクの関連

奥村泰之, 杉山直也, 野田寿恵: Psychiatry Research 270: 490-495, 2018.

<https://doi.org/10.1016/j.psychres.2018.10.020>

研究の背景

- 精神病床退院後早期から精神科へ受診することは、回復と予防を促すために重要と信じられている。
- 事実、多くの国では、退院後早期の精神科受診を「医療の質」の評価指標としている。
- しかし、退院後早期の精神科受診が再入院リスクの減少に寄与するかは、いまだ不明瞭であった。

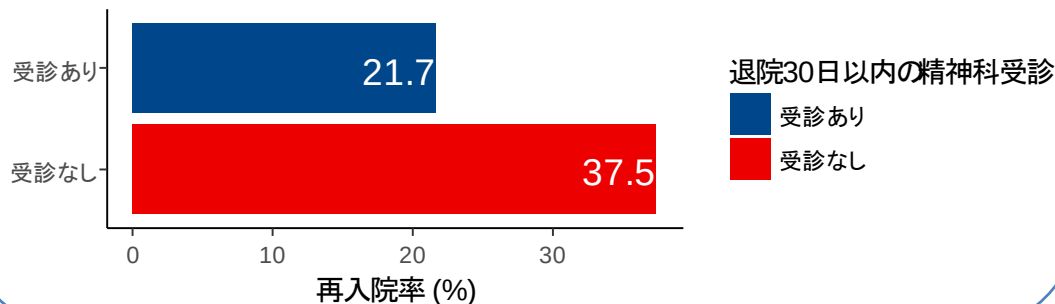
研究の方法

- レセプト情報・特定健診等情報データベースを用いて、2014年4月から2015年3月の間に、精神病床へ新たに入院した統合失調症あるいは双極性障害を有する64歳以下の48,579患者について、入院の180日前から、退院の210日後まで追跡して評価した。

主要な結果

- 退院30日以内に精神科へ受診している割合は85%であり、米国やカナダよりも高い水準であった。
- 退院30日以内に精神科へ受診していない人と比べると、精神科へ受診した人では、その後の180日以内に再入院する割合が46%低かった (21.7% vs. 37.5%)。

180日以内の再入院 (退院31日目から210日目)



毎日新聞 2018年10月29日

精神疾患 退院後の受診カギ

医療経済機構調査
統合失調症と双極性障害(うつ病)の入院患者が退院から1カ月以内に精神科を受診すると、再入院のリスクを約5割も減らせるという国の診療報酬明細書(レセプト)の分析結果を、医療経済研究機構などのチームがまとめた。病状悪化に伴う再入院を防ぐため、患者が退院後に医療支援を受けられる体制が求められる。

レセプトのデータベースを使い2014年度に新たに精神病床に入院した高齢者を除く統合失調症と双極性障害の患者4万8579人の退院後を追跡。85%が30日以内に精神科を受診していた。退院から30日以内の受診の有無で、退院後30日以内の再入院率は21.7%と37.5%の差が出た。

「1カ月以内」で再入院リスク半減

入院との関係を調べると、受診した層の再入院率は22%だったのに対し、しなかった層は38%で、受診でリスクは46%減っていた。退院後の早期受診と再入院の関連性が明らかになったのは初めてという。

退院から30日以内の精神科の受診については、米国の低所得者層で統合失調症が64%、双極性障害が62%、カナダ・オンタリオ州で統合失調症が65%との研究報告があり、いずれも日本の方が高いとみられる。

調査した奥村泰之・東京大学医学総合研究所主席研究員(臨床疫学)は「再入院を減らすため、患者が退院後に精神科から支援を確実に受けられるよう、国などによる体制作りが必要」と指摘する。

【河内敏康】

日本における抗認知症薬の処方量

奥村泰之, 佐方信夫: International Journal of Geriatric Psychiatry 33: 1286-1287, 2018.

<https://doi.org/10.1002/gps.4892>

研究の背景

- これまでの抗認知症薬のエビデンスには、①臨床試験の参加者と実臨床の年齢層などの乖離が大きい、②抗認知症薬のリスク・ベネフィットバランスには議論がある、という重大な限界があった。
- こうした事実から診療ガイドラインにおいて抗認知症薬処方の推奨度を弱くしている国もあるが、日本における推奨度は強いため、抗認知症薬の処方量が大きくなっていることが予想される。

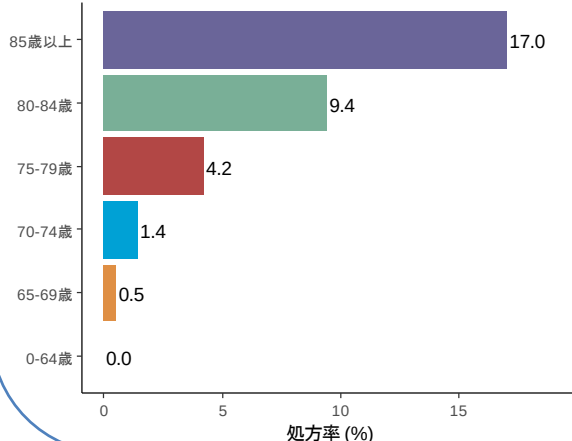
研究の方法

- レセプト情報・特定健診等情報データベースを用いて、2015年4月から2016年3月の間に、抗認知症薬を処方された1,733,916患者について評価した。

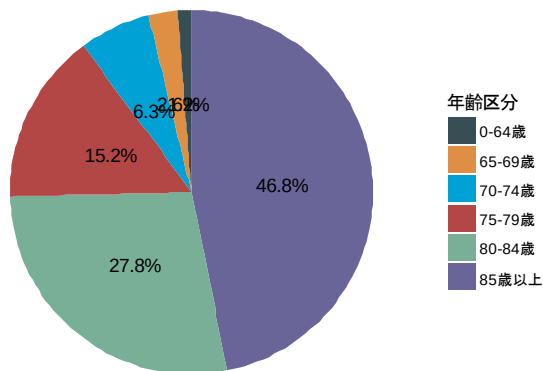
主要な結果

- 抗認知症薬の人口あたりの処方率は、年齢とともに高くなり、85歳以上では17%に達していた。
- 総処方量のうち、85歳以上の患者への処方が47%を占めていた。

人口あたりの抗認知症薬の処方率



抗認知症薬総処方量の構成比率



毎日新聞 2018年5月28日



抗認知症薬処方前における甲状腺機能検査の実施率

佐方信夫, 奥村泰之: Clinical Interventions in Aging 13: 1219-1223, 2018.
<https://doi.org/10.2147/CIA.S168182>

研究の背景

- 認知症の診断では、治療可能な疾患による認知症と不可逆な認知症とを鑑別することが重要である。
- 甲状腺機能低下症は、認知症を引き起こす疾患であり、甲状腺ホルモンの補充により治療可能である。
- そのため診療ガイドラインでは、認知症の診断を進める上で甲状腺機能検査を実施することが推奨されているが、これまで、その実施状況は不確かであった。

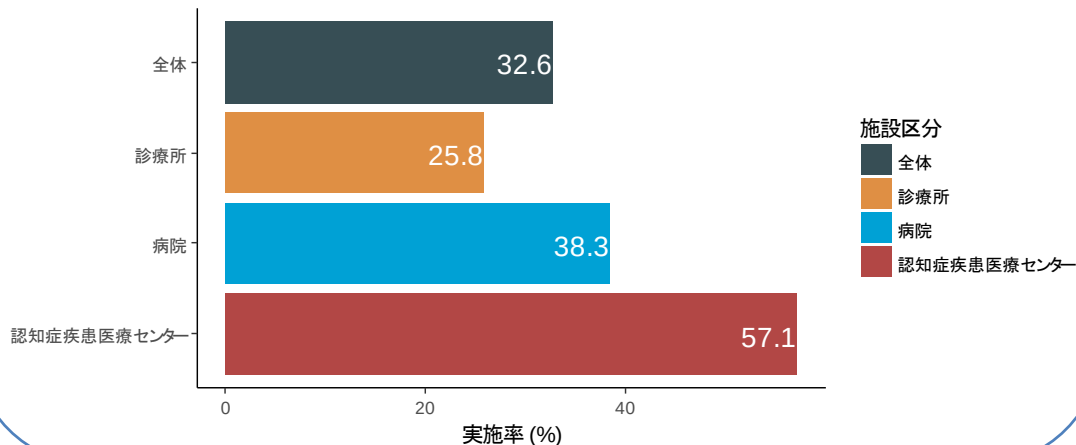
研究の方法

- レセプト情報・特定健診等情報データベースを用いて、2015年4月から2016年3月の間に新たに抗認知症薬を処方された262,279患者について、処方開始前1年間における甲状腺機能検査の実施状況を評価した。

主要な結果

- 甲状腺機能検査の実施率は33%であった。
- 認知症疾患医療センターにおける検査の実施率は、診療所の2.2倍であった。

抗認知症薬の処方開始前1年間における甲状腺機能検査の実施率



朝日新聞 2018年8月24日

「治る認知症」あるのに…検査3割

認知症と診断されて抗認知症薬が処方されたケースのうち、7割は学会が推奨している甲状腺機能低下の検査を事前にしていなかったことが、医療経済研究機構などの調査でわかった。認知機能の低下が甲状腺機能の問題であれば抗認知症薬なしで改善が望める。検査しなかったことで、本来は必要ない人に薬が

	見分け方	対処法
正常圧水頭症	画像検査など	必要があれば手術
慢性硬膜下血腫	画像検査など	必要があれば手術
ビタミンB群の欠乏	胃の手術歴や飲酒歴の聴取、血液検査など	ビタミンB群の補充
薬物の影響	飲んでいる薬の聴取など	該当する薬の中止や減量

(検査に加えて問診なども必要)

甲状腺の機能低下なら 不要な薬 処方の恐れ

子どもにおけるADHD治療薬の処方実態

奥村泰之, 宇佐美政英, 岡田俊, 齊藤卓弥, 根来秀樹, 辻井農亜, 藤田純一, 飯田順三:

Epidemiology and Psychiatric Sciences. in press. <https://doi.org/10.1017/S2045796018000252>

研究の背景

- 子どもにおけるADHD治療薬の処方率は地域差が大きく、米国は5.3%であるが、イタリアは0.2%である。
- 多くの国の薬剤シェアは、メチルフェニデートが他剤を圧倒しているが、日本では特異的な規制がある。
- 処方率や薬剤シェアに関する情報は、薬物療法へのアクセスや規制の在り方を考える上で重要であるが、これまで日本におけるADHD治療薬の処方実態は、不確かであった。

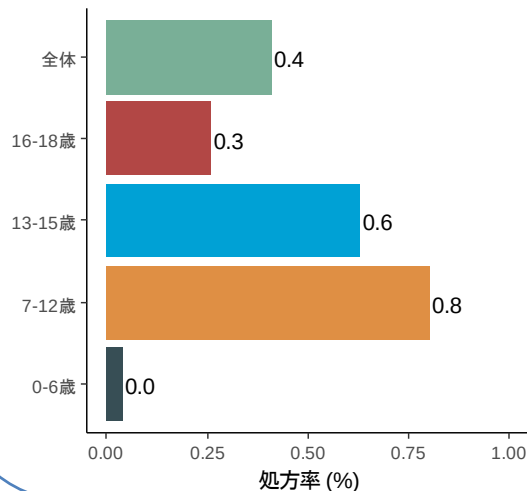
研究の方法

- レセプト情報・特定健診等情報データベースを用いて、2014年4月から2015年3月の間に、ADHD治療薬を処方された18歳以下の86,756患者について評価した。

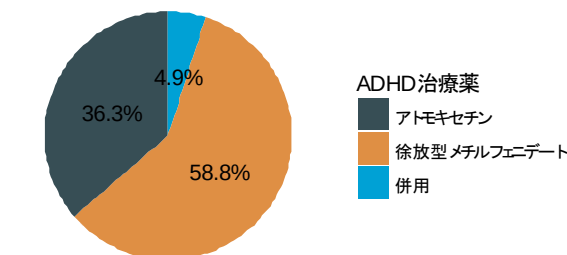
主要な結果

- ADHD治療薬の人口あたりの処方率は、0.4%であった。
- メチルフェニデートのシェアは64%に留まっていた。

人口あたりのADHD治療薬の処方率



ADHD治療薬のシェア



アピタル 2018年6月9日

シリーズ：その他

ADHD治療薬、子どもへの処方率は0.4%

岡崎明子 2018年6月9日09時00分

18歳以下の子どもの0.4%に、発達障害の一つ、注意欠如・多動性障害（ADHD）の薬が処方されていることが、東京都医学総合研究所の奥村泰之主席研究員らの研究チームの調査でわかった。米国に比べると低い、英国などとほぼ同じ割合だった。有病率は各国ともほぼ同じため、処方率は医療機関へのアクセスや、認められている薬の種類などの影響を受けている可能性があるという。

子どもに対する抗精神病薬の副作用モニタリングの実施率

奥村泰之, 宇佐美政英, 岡田俊, 齊藤卓弥, 根来秀樹, 辻井農亜, 藤田純一, 飯田順三:

Journal of Child and Adolescent Psychopharmacology 28: 454-3462, 2018. <https://doi.org/10.1089/cap.2018.0013>

研究の背景

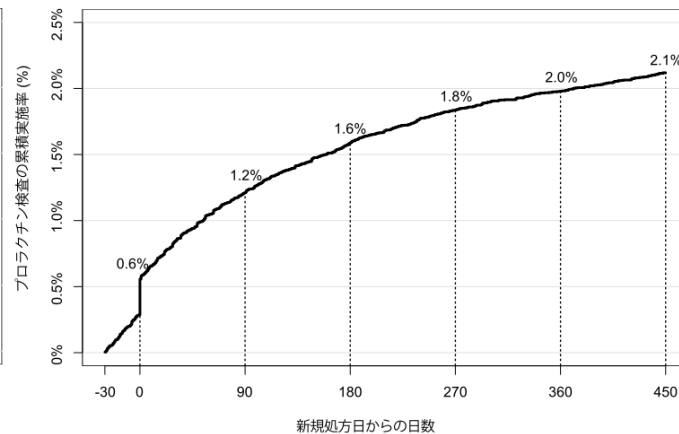
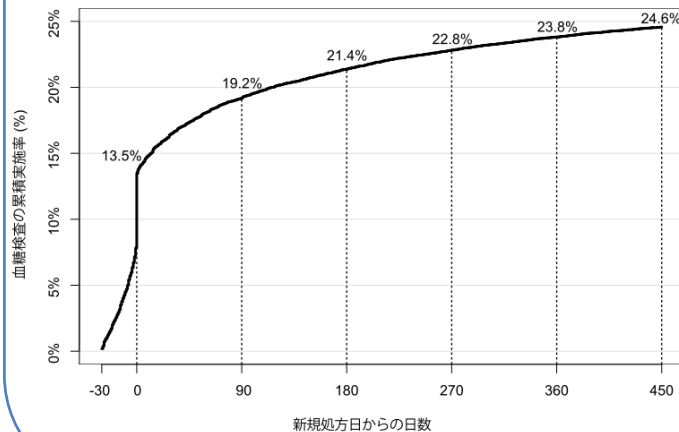
- 世界中で、抗精神病薬の処方を受ける子どもが増えている。
- 抗精神病薬使用は、糖尿病発症やプロラクチン上昇と関連することが知られている。
- この事実から抗精神病薬を処方する際、血糖検査とプロラクチン検査を実施することが望まれている。
- しかし、日本における抗精神病薬の副作用モニタリングの実施率は、不確かであった。

研究の方法

- レセプト情報・特定健診等情報データベースを用いて、2014年4月から2015年3月の間に、抗精神病薬を新規に処方された18歳以下の43,607患者について評価した。

主要な結果

- 血糖検査率は、処方時点では13.5%，1年時点では23.8%であった。
- プロラクチン検査率は、処方時点では0.6%，1年時点では2.0%であった。



日経新聞 2018年7月26日

血糖検査とホルモン検査の検査率					
検査時期	患者数	血糖検査		ホルモン検査	
		初回検査	定期検査	初回検査	定期検査
①処方1カ月前～処方日	43,608	13.5%	—	0.6%	—
②処方1日後～3カ月後	20,370	10.8%	2.3%	1.1%	0.1%
③処方4～9カ月後	12,964	15.7%	1.3%	2.1%	0.1%以下
④処方10～15カ月後	10,378	15.6%	0.9%	1.9%	0.1%以下

「抗精神病薬」処方
子供の大半副作用未検査

■糖尿病などの恐れ
■定期的な検診訴え

東京都医学総研など調べ

調査は厚生労働省が作ったレセプト（診療報酬）に基づき、処方日から15年以内の患者を対象に実施した。

過量服薬による再入院リスクの関連要因

奥村泰之, 西大輔: Neuropsychiatric Disease and Treatment 13: 653-665, 2017.

<https://doi.org/10.2147/NDT.S128278>

研究の背景

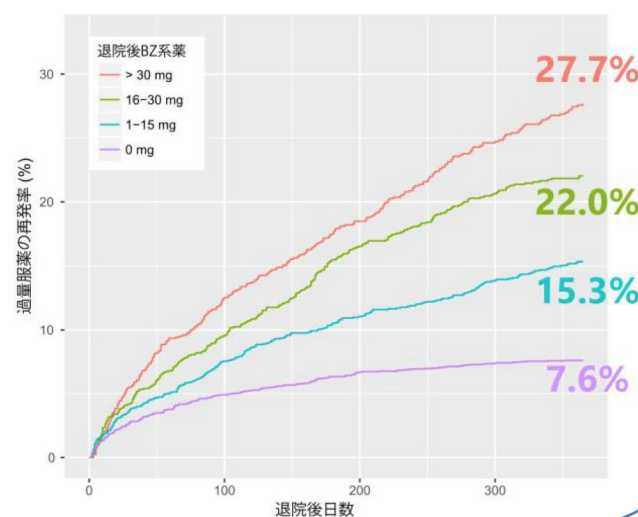
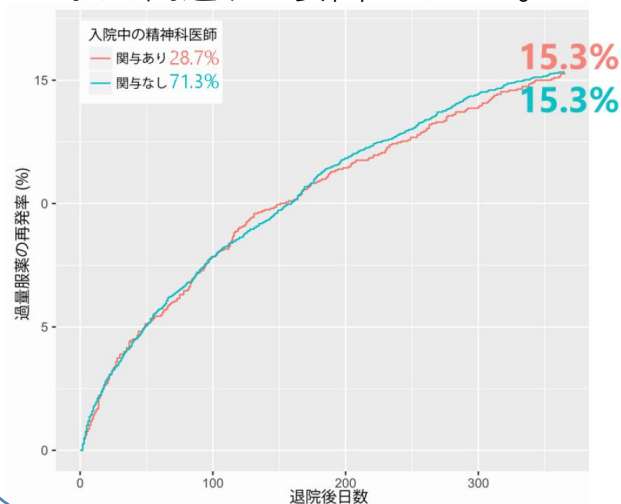
- 過量服薬など自傷による入院は、自殺ハイリスク者を適切な治療に繋げる好機であるため、入院中に心理社会的アセスメントを行うことが推奨されている。
- しかし、心理社会的アセスメントが過量服薬による再入院の抑制に寄与するかは不確かであった。

研究の方法

- レセプト情報・特定健診等情報データベースを用いて、2012年10月から2013年9月の間に、過量服薬により入院した19~64歳の11,740患者について再入院リスクを評価した。

主要な結果

- 入院中の精神科医師の関与は、再入院抑制との関連は認められなかった。
- 退院後のベンゾジアゼピン受容体作動薬処方は、再入院リスクの増大と強く関連する要因であった。



MedPeer 2017年8月24日

「過量服薬」の再発にBZ系薬が影響

2017年08月24日(木) 14:15 公開 佐賀 健 MedPeer News編集部 医療

減量で再発予防の可能性

過量服薬で入院した患者さんに関して、退院後にベンゾジアゼピン (BZ) 系薬を減量すると過量服薬の再発予防につながる可能性が、レセプトデータベースを用いた研究で明らかになりました。退院後のBZ薬の用量が多いほど、過量服薬の再発率が高いという関係が認められました。医療経済研究機構の奥村泰之氏と国立精神・神経医療研究センターの西大輔氏によるもので、結果はNeuropsychiatric Disease and Treatment誌に掲載されました。



画像はイメージです。

過量服薬による入院の原因薬剤

奥村泰之, 佐方信夫, 高橋邦彦, 立森久照, 西大輔: Journal of Epidemiology 27: 373-380, 2017.
<https://doi.org/10.1016/j.je.2016.08.010>

研究の背景

- 過量服薬は、救命救急センターへの搬送率が高いなど、急性期医療資源の負担が大きい傷病である。
- 過量服薬の原因薬剤に関する情報は、その予防施策を立案・推進するために重要であるが、これまで日本における過量服薬の実態は、不確かであった。

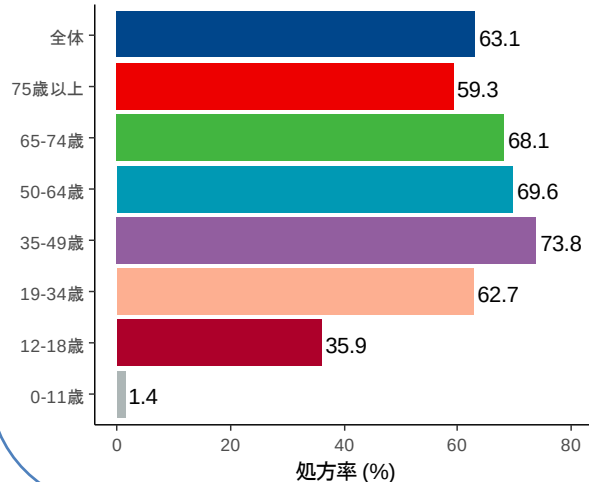
研究の方法

- レセプト情報・特定健診等情報データベースを用いて、2012年10月から2013年9月の間に、過量服薬により入院した21,663患者について評価した。

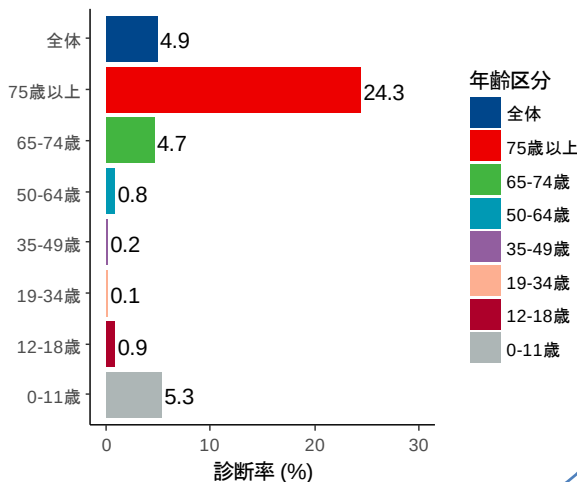
主要な結果

- 入院前のベンゾジアゼピン受容体作動薬の処方率は63%であった。
- 75歳以上では、ジギタリスなど循環器病薬による中毒が多かった。

入院90日以内のベンゾジアゼピン処方率



循環器病薬による中毒の診断 (T46)



MEDIFAX 2017年3月17日

■ 過量服薬の入院患者、6割強にBZ受容体作動薬の処方歴 医療経済機構

医療経済研究機構は16日、過量服薬による入院実態に関する研究の結果を公表した。それによると、2012年10月から13年9月の1年間に過量服薬により入院した患者は2万1663人で、そのうち63.1%には、入院以前にベンゾジアゼピン (BZ) 受容体作動薬が処方されていた。

若年層では精神科でのBZ受容体作動薬の服用者が多く、高齢層では非精神科のBZ受容体作動薬もしくは循環器薬の服用者が多かった。同機構は「これを踏まえた過量服薬対策が求められることを示唆する」との見解を示した。

BZ受容体作動薬の処方割合を年齢階級別に見ると、35～49歳の73.8%が最も高く、75歳以上でも59.3%に上った。入院以前の精神科受療割合は35～49歳の65.1%が最も高かったものの、年齢階層が上がるにつれて低下し75歳以上は13.9%だった。

外来患者に対する抗不安・睡眠薬の処方実態

荒川亮介, 奥村泰之, 池野敬, 金吉晴, 伊藤弘人: 臨床精神医学 44 (7):1003-1010. 2015.

研究の背景

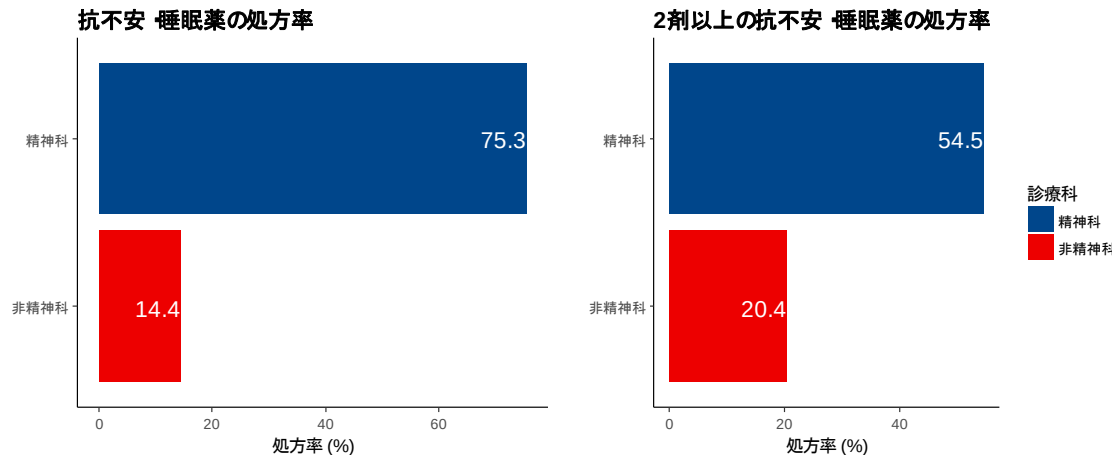
- 診療ガイドラインでは、抗不安・睡眠薬処方に対する推奨は慎重であり、短期間の処方に留めるなど、限定された状況に限られている。加えて、抗不安・睡眠薬の多くを占めるベンゾジアゼピン受容体作動薬同士の併用については、その有効性を支持する根拠はなく、不合理な多剤処方とみなされている。
- これまでの抗不安・睡眠薬の処方実態に関する研究は、健保組合の患者に限られるなど限界があった。

研究の方法

- レセプト情報・特定健診等情報データベースの2011年10月診療分のサンプリグデータセットを用いて、外来患者(精神科32,968名, 非精神科649,577名)に対する抗不安・睡眠薬の処方率と抗不安・睡眠薬の2剤以上の処方率について評価した。

主要な結果

- 抗不安・睡眠薬の処方率は、精神科では75%, 非精神科では14%であった。
- 2剤以上の抗不安・睡眠薬の処方率は、精神科では55%, 非精神科では20%であった。



統合失調症に対する抗精神病薬の処方実態

奥村泰之, 野田寿恵, 伊藤弘人: 臨床精神薬理 16: 1201-1215, 2013.

研究の背景

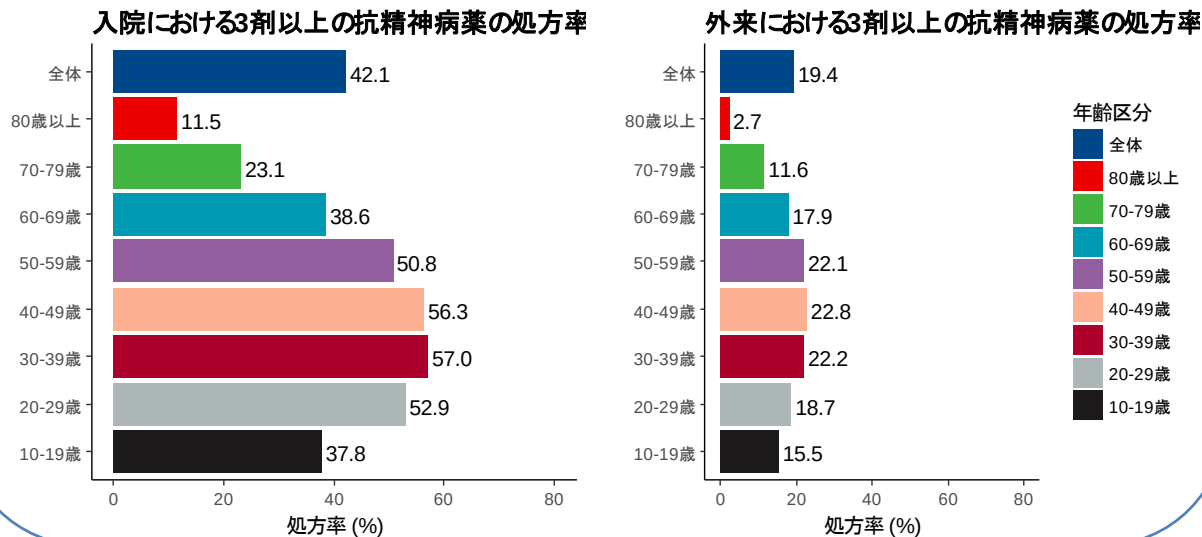
- 統合失調症に対して抗精神病薬を3剤以上の併用することを支持する科学的根拠はない, 一方で, 高用量の抗精神病薬使用は副作用発現リスクの増大と関連することが知られている。
- これまでの抗精神病薬の処方実態に関する研究は, 一部の病院の患者に限られるなど限界があった。

研究の方法

- レセプト情報・特定健診等情報データベースの2011年10月診療分のサンプリングデータセットを用いて, 統合失調症患者 (入院7,391名, 外来5,710名) に対する抗精神病薬の3剤以上の処方率について評価した。

主要な結果

- 入院における抗精神病薬の多剤処方率は42%であった。
- 外来における抗精神病薬の多剤処方率は19%であった。



朝日新聞 2013年8月20日

統合失調症 薬出しすぎ

入院患者の4割、3種類以上

統合失調症は、幻覚や妄想が主な症状で、100人に1人が発症するとのデータもある。患者数は2011年時点で約71万人。うち入院患者数は約17万人と、精神科病棟に入院している人の半数以上を占める。10代後半から30代の発症が多い。原因ははっきりしないが、進学や就職、結婚など人生における変化をきっかけに発症する人が多い。適切な治療で回復する人も少なくない。

統合失調症は、幻覚や妄想が主な症状で、100人に1人が発症するとのデータもある。患者数は2011年時点で約71万人。うち入院患者数は約17万人と、精神科病棟に入院している人の半数以上を占める。10代後半から30代の発症が多い。原因ははっきりしないが、進学や就職、結婚など人生における変化をきっかけに発症する人が多い。適切な治療で回復する人も少なくない。

診療報酬明細から分析

これまで、精神科の診療では「薬漬け」を指すことが、一部の医師の間で広がり、患者の生活に悪影響を及ぼすことが指摘された。今回の研究では、2011年度の診療報酬明細から、全国の精神科病棟に入院した患者の処方された薬の種類と量を分析した。その結果、抗精神病薬を1種類以上処方されている患者は、42%に達していた。4種類以上処方されていた患者は、20%に上った。

研究チームは、11月10日の全日本精神科医会年会上で、この結果を発表し、薬の処方量に制限を設けるべきだと訴えた。また、診療報酬明細から分析した結果、入院患者の4割以上が3種類以上の薬を処方されていることが、国立精神・神経医療研究センターの研究でわかった。患者の診療報酬明細書(レセプト)から実態を分析した。複数の薬物による日本の治療は国際的にみても異例で、重い副作用や死亡のリスクを高める心配が指摘されている。

「静かに」

病棟、人